

■第3回審議会（9/9開催）における第2次総合計画後期基本計画（素案）に関する委員からの意見・質問集約シート

資料1

番号	回数	政策番号			ページ	施策項目等	意見等の内容	対応		施策統括課
		政策	施策	方向性				方針	回答内容	
1	3	I	1	③	-	生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	政策Ⅰ－施策1－施策の方向性③に「医療体制の整備」とあるが、甌島における医療体制を考える際、診療所も関わってくるものと思う。そうしたときに、担当課の欄に、甌はひとつ推進課を加えていただけないか。	追加修正	甌島診療所も関連性があるので、「甌はひとつ推進課」を担当課に加えた。	市民健康課
2	3	I	2	-	-	安心して子どもを産み育てられる支援の強化	【事前質問分】 ＜魅力・現状・課題＞④で「虐待や育児放棄に関する通報も増えている」という文言が朱書き・見え消しで削除されている。本年9月3日・4日の新聞記事や一連のテレビ報道の内容を踏まえての推察しかできないが、薩摩川内市に関わる問題である。薩摩川内市・出水市、両市担当者の記者会見内容や姿勢・態度に関して、幼い子どもの人命を考えた対応ができたと言えるのか、市の発表内容にどの程度納得した市民がいるか、疑問に思っている。この事案を教訓として、①担当者の人事一新を行うとともに、指導能力と迅速な判断力を持つ者の任命、②一時保護に向けたフローチャートの指示徹底、を実施する旨を計画立案するべきと考える。	原案のとおり （一部検討）	「虐待や育児放棄に関する通報も増えている」の削除については、後述の「相談体制の拡充」の理由が、虐待通報の増加という特定の理由だけでないことから削除したものである。具体的にいただいた御意見については、個々の対応の中で検討し、反映させて参りたい。  【障害・社会福祉課】	ひとみらい政策課
3	3	I	2	-	-	安心して子どもを産み育てられる支援の強化	【事前質問分】 現在、ひとみらい政策課において、出会いの場の提供や第3子妊娠時の補助制度などに取り組んでいるようですが、これまでの成果や具体的な課題を教えてください。	—	出会いの場の提供としての市主催による縁活イベントでは、本年9月1日現在で、これまでに9回開催、延べ男性64名・女性62名の計126名が参加し、17組がマッチングしている。また、今年度から実施している第3子以降妊娠祝金では、本年1月以降に母子手帳の交付を受けた方のうち、第3子以降のお子さんを妊娠した場合が対象（他にも諸条件あり）となるが、9月1日現在で484件の母子手帳交付に対し、95件の申請があった。これらの取組の成果が成果指標に掲げている婚姻件数、合計特殊出生率につながっていくことになるが、すぐに成果として表れないという点が課題である。【ひとみらい政策課】	ひとみらい政策課
4	3	I	2	-	-	安心して子どもを産み育てられる支援の強化	【事前質問分】 近年、母子世帯が増加していると思うが現状はどうか。また、母子世帯の中には、夜間就労者も存在していると思うが、夜間帯の保育体制に関し、もっと具体的な取組を示すべきではないか。	検討	過去5年間の児童扶養手当受給資格者数推移を見ると、母子世帯を含めひとり親世帯の数に関しては、微増減を繰り返しながら全体的にやや減少傾向にある。夜間帯の保育体制については、第2期子ども・子育て支援計画（令和2年度から5年間）で記載する予定である。【子育て支援課】	ひとみらい政策課
5	3	I	2	-	-	安心して子どもを産み育てられる支援の強化	＜魅力・現状・課題＞に、「適当な相手にめぐり合わない」という記載がある。アンケート等の項目を転記しているかと思うが、「適当な」に関して、別の表現等に変更するなどできないか。	原案のとおり	「適当」には、いい加減という意味もあるが、ここでの「適当な」は、ある条件・目的・要求などにうまくあてはまること、かなっていることとして使われているものである。国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（独身者調査）」（2015年）の結果を引用しているものであり、このままの表現とさせていただきたい。【ひとみらい政策課】	ひとみらい政策課
6	3	I	2	④	-	安心して子どもを産み育てられる支援の強化	＜施策の方向性＞④子育て相談体制の充実について、出水市における事件を踏まえ、もう少し内容に深みを出した方が良いと感じた。妊娠・出産期も重要であるが、子どもの数をただ増やすのではなく、子どもを育てていく、命を守っていく、という視点はSDGsの視点にも繋がるものであると思うので、検討いただきたい。  （関連） 児童養護施設が市内には3園あるが、今日、国においては医療・福祉・介護など全てを在宅的な方向にしていきたいと示しており、里親制度などを活用して施設から地域へ、という流れが広がりつつある。子どもを育てる親だけの問題ではなく、受入れ側との関係も出てくる。また、育てる親の教育、というのにも必要な視点だと思うので、こうした点も考慮しながら検討いただきたい。	検討	相談体制については、児童以外の相談を含めて施策4「地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実」において、相談業務の一元化、包括的な相談体制の確立とネットワーク化を図るとして整理をしている。御指摘の部分については、具体的な施策、分野ごとの個別の計画などで検討して参りたい。【障害・社会福祉課】	ひとみらい政策課

■第3回審議会（9/9開催）における第2次総合計画後期基本計画（素案）に関する委員からの意見・質問集約シート

資料1

番号	回数	政策番号			ページ	施策項目等	意見等の内容	対応		施策統括課
		政策	施策	方向性				方針	回答内容	
7	3	I	2	②	-	安心して子どもを産み育てられる支援の強化	<魅力・現状・課題>の②において、「妊娠・出産に対し不安を残したままの女性や、若年妊娠などリスクの高い女性の妊娠届出が増加しており、思春期からの教育とともに、妊娠から出産・育児の各段階における多様なニーズに応じたきめ細かな支援が求められています」と記載されている。働く母親が増えており、夜間就労の際の保育サービスはどうなっているか気になる。シングルマザーの方も多く、また、若年妊娠をしたことで、母親としての自覚に乏しいという点もあるように感じている。 こうした現状を踏まえ、<施策の方向性>②において、思春期からの教育の必要性、命の大切さといった点を重視するような取組を検討いただき、出水市で発生したような事案が二度とないように努めていく必要があると考えている。	原案のとおり	妊娠届時には、保健師がすべての妊婦と面接、状況を把握し、リスクの高い妊婦については、保健師、子育て世代包括支援センター、母子保健推進員等が連携して支援を開始している。妊娠中から子育て期まで切れ目のない支援として母子保健推進員活動、妊娠期各種教室、産婦健診、産後ケア事業、新生児訪問、母子相談、相談会、家庭訪問、乳幼児健診等を実施し支援を継続している。 思春期教育については、小学5～6年生を対象としたカンガルー事業、中学生を対象とした思春期教育（助産師によるいのちの大切さの教育）を市内小中学校を訪問し実施している。【市民健康課】	ひとみらい政策課
8	3	I	2	④	-	安心して子どもを産み育てられる支援の強化	<施策の方向性>④において、「子どもを安心して育てられる環境」と記載されている。ここ数年、特別支援を要する児童・生徒が毎年1.5倍程度の倍率で増えており、障害の内容も学習障害、アスペルガー、自閉症など、それぞれの児童・生徒により内容が異なるため、親御さん達が相談できる体制を更に整備・充実していく必要があると考えている。	原案のとおり	相談体制については、施策4「地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実」において、施策の方向性①で療育や特別支援教育の充実とともに、③で包括的な相談体制の確立とネットワーク化として整理している。【障害・社会福祉課】	ひとみらい政策課
9	3	I	2	-	-	安心して子どもを産み育てられる支援の強化	安心して子どもを産み育てるに関して、昨今、女性活躍がよく言われているが、女性の結婚年齢を早める施策についても検討してはどうか。高齢出産が増えていることに伴い、子どもの数が増えないという現状があるのではないかと。	—	少子化の理由の1つに晩婚化が考えられる。しかしながら、結婚は個々の自由な意思決定に基づくものである。市としては、結婚を希望する人が結婚できるような出会いの場を提供を行うとともに、結婚生活に伴う経済的負担の軽減を図ることで、結婚年齢が早まることにつながればと考えている。【ひとみらい政策課】	ひとみらい政策課
10	3	I	2	-	-	安心して子どもを産み育てられる支援の強化	子育て支援に関して、若い世代は中心市街地に集まりがちで、中心市街地において子育てに取り組んでいる。田舎に祖父母等がいることもあると思うので、上手く役割分担をしながら子育てに取り組んでいけば良いのではないかと。	—	子育てを取り巻く環境は、子どもの数や、夫婦の就労状況、いざという時に頼りになる親族や友人が近くにいるか、親の健康状態はどうかなど世帯により様々だが、ご指摘のとおり役割分担、子育ての支え手の輪を広げることが必要である。そのためには、祖父母との役割分担も大事だが、まずは、子育て期にある男性の家事・育児への参加を促して参りたい。【ひとみらい政策課】	ひとみらい政策課
11	3	I	2	-	-	安心して子どもを産み育てられる支援の強化	男女の出会いの場に関して、以前は青壮年団活動等が活発で、こうした活動において、男女の出会いもあり、結婚に至るケースがままあったので、こういった施策の展開についても検討してはどうか。	—	婚活イベントについては、毎年、女性団体連絡協議会や市商工会青年部が開催しており、市は補助金を交付している。また、市でも昨年度から共通の趣味等を通じて出会いや交際を育むための縁活イベントを開催している。【ひとみらい政策課】	ひとみらい政策課
12	3	I	2	-	-	安心して子どもを産み育てられる支援の強化	児童クラブの関係で、定年退職を迎えた教職員を活用し、地区コミュニティセンターなどにおいて、子育て支援の観点から児童クラブ運営を行うなど検討してはどうか。学校だけでは無理があると思うので、地域とも連携した取組が必要ではないかと。	—	児童クラブの運営は、保育所・認定こども園を設置している社会福祉法人・学校法人等があるが、大部分は各地域が独自に設立した運営委員会で運営している。学校外に設置している児童クラブも多数存在し、各地域において開設の要望等があれば、それらを説明し、地域と連携した取組を今後も継続して参りたい。 【子育て支援課】	ひとみらい政策課
13	3	I	2	-	-	安心して子どもを産み育てられる支援の強化	子育てに悩む親を対象とした相談所等の子育て相談体制に関して、昨今の他自治体における事件を見てみると、児童相談所における対応には限界があると感じた。具体的には、子どもの親から断られれば家の中の状況を調べられないといったことがあるので、警察とも連携を図り、こうした事案にも対応できるよう、検討してはどうか。	—	施策4「地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実」において、虐待を含む様々な相談業務を一元化し、包括的相談体制の確立とネットワーク化を図るとして整理している。 法的に困難がある部分もあるが、御意見は参考にさせていただきたい。【障害・社会福祉課】	ひとみらい政策課

■第3回審議会（9/9開催）における第2次総合計画後期基本計画（素案）に関する委員からの意見・質問集約シート

資料1

番号	回数	政策番号			ページ	施策項目等	意見等の内容	対応		施策統括課
		政策	施策	方向性				方針	回答内容	
14	3	II	1	⑤	-	市民の安全確保と防災対応の推進	<p>【事前質問分】</p> <p>交通安全・防犯対策の推進に関して、今後の懸案事項として、次の3点を考えている。</p> <p>①本市の窓口と言える川内駅の東口側・西口側の駅前に交番がなく、更に駅東口にはコンベンション施設を建設することとしており、今後多くの訪問者等が予想され、各種事件対応が生じる可能性があるため、駅前に交番を設置するよう警察などに要請していくことを検討する。</p> <p>②市の中心部であり、各種商店や飲食店などがある向田地区において、商店街が活性化していくためには、この地域が安全・安心なまちであると認識できることが大切であり、そのために中心市街地に交番を設置するよう警察などに要請していくことを検討する。</p> <p>③閉校跡地を利用した外国人研修施設があるが、本年8月に茨城県で発生したベトナム人による住民殺傷事件報道を受け、言葉の壁や日常生活の違いなどから、色々な問題が起きる可能性があるため、当該施設に隣接した交番又は立寄所を設置するよう警察などに要請していくことを検討する。</p> <p>警察官の制服姿が見えることで、外国人、市民、受入会社、市役所、それぞれの立場で対策を行い、交流が進んでいけばと考えている。</p>	—	<p>鹿児島県警に対し、自治総合審議会委員より①～③について要請が、あったことを伝えたい。</p> <p>《参考》</p> <p>鹿児島県警は、地域警察の体制強化に向けた交番廃止、配置人員の見直しなどの方法による再編整備を実施している。平成24年4月から平成30年3月までの6ヵ年度間の再編整備状況については、交番3、駐在所104施設を廃止し20施設を交番化している。現在は交番が76施設、駐在所が94施設となっている。</p> <p>本市においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年3月に水引駐在所と城上駐在所を廃止して上川内交番に統合し、交番機能の強化や、これらの管轄地域における夜間を中心とした警戒力などの向上を図り、併せて、上川内交番の名称を川内北交番に改めた。</li> <li>平成28年3月、中村駐在所と樋脇駐在所、市比野駐在所、入来駐在所、蘭牟田駐在所、祁答院駐在所を廃止・統合し、これらの地域における夜間を中心とした警戒力などの向上を図るため川内東交番を新設した。</li> </ul>	防災安全課
15	3	II	1	①	-	市民の安全確保と防災対応の推進	<p>現行の総合計画を見ると訓練実施率が低い状況にある。特に、東日本大震災以降の訓練実施率の落ち込みが大きいように思う。これは、震災に関する記憶の風化や自分達の地域にはこうした大災害は発生しないという思い込みなどがあるように感じている。また、高齢化の進行により、訓練の実施自体が困難なのではないかと思う。そうしたときに、例えば、自治会の総会時などにおいて、災害発生時の非常持出し品の確認を行う、避難場所や避難経路の確認を行う、災害レベルの1～5の各段階における避難の仕方の確認を行う、といった話し合いを行うことで、身近な問題として意識付けができていくのではないかと考えている。実態に合った取組を行い、さらに効果を上げていけるような取組を行っていくことで、地域防災力の向上につながっていくのではないかと。</p>	原案のとおり	<p>これまで防災安全課と消防局では、自治会運営説明会など機会あるごとに、訓練の実施や自主防災組織の結成促進並びに出前講座の開催等について、説明を行ってきた。しかし、御意見にもあるとおり訓練の実施率が上がっていない状況である。</p> <p>災害発生時には、自分の命は自分で守る「自助」の行動と、ご近所で助け合う「共助」の行動が特に重要と考えていることから、今後も市民の更なる防災意識の高揚を図る取組を工夫しながら継続し、地域防災力の向上につなげていきたいと考えている。</p>	防災安全課
16	3	III	2	-	-	地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	<p>【事前質問分】</p> <p>各地で災害が起こる中、安心・安全な暮らしづくりには「防災」は欠かせないものと思う。そこで、原子力発電も含めた次世代エネルギーの活用という観点から、「災害に強いまちづくり」を進めていく考えはないか。</p> <p>（これまでに開催してきた各種会議等において、「防災×エネルギー」の観点からの意見等はなかったか。）</p>	—	<p>これまでに、次世代エネルギーを活用した防災の在り方に関する会議等は開催していない。</p> <p>しかし、「次世代エネルギー×防災」の観点から、次のような取組を行っている。</p> <p>【次世代エネルギーを活用した災害対策】</p> <p>(1)公共施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の避難所である総合運動公園に太陽光発電システム及び蓄電池システムを設置し、停電時の対策を行っている。</li> <li>公共施設の「屋根貸し」制度を活用し、民間企業が地区コミなど16施設に太陽光発電システムを設置し、うち12施設で停電時には非常用電源に切り替え、建物内の電源として太陽光発電システムで発電された電力が使用可となっている。</li> </ul> <p>(2)個人・企業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「地球にやさしい環境整備補助金」において、太陽光発電システム・蓄電システム・ZEH補助で間接的に次世代エネルギーを活用した防災地策に繋げている。</li> </ul>	商工政策課

■第3回審議会（9/9開催）における第2次総合計画後期基本計画（素案）に関する委員からの意見・質問集約シート

資料1

番号	回数	政策番号			ページ	施策項目等	意見等の内容	対応		施策統括課
		政策	施策	方向性				方針	回答内容	
17	3	III	2	-	-	地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	<p>【事前質問分】</p> <p>甌島地域においては、人口減少によって商工業の維持・存続が大変厳しい状況が予想される中、住民の生活にも大きく影響すると思われる。藺牟田瀬戸架橋の開通に合わせ、商工業者、農林漁業者、行政による共同事業（具体的には道の駅的な事業）を検討してみてはどうか。</p>	—	<p>甌島地域においては、道の駅のような規模の物産直売所は無いところであり、観光客向けには観光物産協会が観光案内所との併設であるが物産販売を行っている。</p> <p>一方、地元住民向けの生鮮食品等については、それぞれの地域の商店等が利用されている。また、一部においては移動販売も行われている状況である。</p> <p>今回、甌島地域において、具体的な道の駅の検討はしていないが、商工業の持続的な維持、存続のために、民間企業、事業者がビジネスとして展開できるよう、側面支援を軸に取り組んでいきたい。</p> <p>《参考》政策III-施策3参照 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開</p>	商工政策課
18	3	III	2	-	-	地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	<p>商業施設に関して、霧島市や始良市などに出かけた際、都度、新しい商業施設ができていると感じるが、本市においては今も昔も変わり映えがしないと感じている。商工会議所などとも連携をして、こうした商業施設などの誘致を検討してはどうか。</p>	—	<p>本市には、百貨店やスーパーの他、小規模小売り店舗も立地しており、最近では、郊外型のロードサイド型小売店も進出が進んでいる状況にある。</p> <p>現在のところ、既存店舗の事業存続や競争環境への配慮も必要であるとの認識のもと、市による積極的な商業施設の誘致は慎重に行う必要があると考えている。</p>	商工政策課
19	3	IV	2	-	-	快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	<p>安心して子どもを産み育てる環境や定住政策に関係してくると思うが、ゴールド集落やその周辺地域においては、子どもの姿が見えないという現状がある。定住政策を行っても、若い世代の方は中心市街地に集まりがちで、ゴールド集落やその周辺地域においては、後期高齢者の方ばかりが住み続けている。コミュニティなどの環境が、若い世代には合わないのではないか、と感じている。こうした中で閉校する学校も増えているのではないかと。コミュニティ活動において、昔からその地域に住む高齢者の方々は一生懸命取り組んでいることはよく分かるが、若い世代の方にとっては、それが負担になっているのではないかと感じる。若い世代の方もゴールド集落やその周辺地域に住みたくなくなるような、そうした施策についても検討してはどうか。</p>	—	<p>現行の定住補助制度では、中心市街地への定住より周辺地域への定住について、高い補助率で制度設計をしている。今年度は定住補助制度の見直しを行う時期であり、委員からの御意見も参考にさせていただきながら、見直しを行って参りたい。</p>	都市計画課
		VI	1	-	-	地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		—	<p>市街地と比較すると、どうしても周辺地域においては少子高齢化が進み、若い世代の方々が地域の清掃活動や、行事への参加、会費を支払うことを負担に感じている。地域行事や活動についての取組方針については、各コミュニティで異なり、行政からその是非を指導するのは、地域の自主性を損なうものであるため、地域住民のライフスタイルに応じたコミュニティ活動とは何かを自ら見直す時期が来ているのではないかと考えている。</p> <p>また、地域のけん引役となるリーダー等の育成を図る必要もある。</p> <p>市としても、現在、地域コミュニティを活性化する活動を支援する施策（事業）に取り組んでいるので、今後も地域の自主性・主体性を尊重し、地区コミュニティ協議会や自治会の更なる活動支援を検討して参りたい。</p>	地域政策課
20	3	VI	4	-	-	効果的かつ効率的な行政経営の推進	<p>【事前質問分】</p> <p>社会情勢が大きく変化する中、人材育成と人材確保が大きな課題であると考えている。本市においても、人材育成と人材確保に関する取組について検討するべきではないか。</p>	—	<p>人材育成と人材確保は重要な課題と認識しており、人材育成については「薩摩川内市人材育成基本方針」において目指すべき職員像として「本市を愛し、市民本位のサービス改革に果敢に挑戦する職員」と定め、具体的には階層別研修や本市の抱える諸問題を解決するためのチャレンジ研修及び国・県・民間企業への研修派遣により、薩摩川内市を担う人材育成に努めているところである。</p> <p>また、人材確保については、従来の上級・初級試験に加え、民間企業等の経験を有する社会人枠やスポーツ枠採用などの試験を実施し人材確保に努めている。</p> <p>今後においても、多様な採用方法の導入や積極的な採用情報の広報により優秀な人材確保に努めて参りたい。【総務課】</p>	企画政策課